公共施設の計画プロセスと運営段階における市民参加の持続性に関する研究

A STUDY ON SUSTAINABILITY OF A PLANNING PROCESS IN THE PUBLIC FACILITY AND THE CITIZEN PARTICIPATION IN THE ADMINISTRATION STAGE

高野洋平 — * 1 森永良丙 — * 2
伊藤里佳 — * 3

Yohei TAKANO — * 1 Ryohei MORINAGA — * 2
Rika ITO — * 3

キーワード：
市民参加, 公共施設, POE, 計画手法, 主体形成, 持続可能性

Keywords:
Citizen participation, Public facility, Post Occupancy Evaluation, Planning method, The main constituent formation, Sustainability

The civic participation of the planning stage in public facility penetrates widely. However, it does not become clear about the sustainability of the citizen participation in the administration stage. This study clarifies the association with the actual situation of the citizen participation of the administration stage and the planning process by the questionnaire to a national example. This study is intended to get a suggestion about sustainable citizen participation in public facility. As a result of investigation, it became clear that examination of the administration in the planning stage and the formation of the citizen's group played role that was important to the citizen's main constituent formation after the opening.

1. はじめに

1-1 研究の背景

1990年代に入り、公共施設計画への市民参加が全国的に広まり、近年は広く一般化している。一定規模以上の公共施設の計画には、行政があらかじめ市民参加のプログラムを盛り込んだ形で発注する事例も増えている。市民、発注者（行政）、ファシリテーター、設計者がワークショップなどの場を設けながら計画を進め、参加のプロセスを経ることにより、市民の施設への愛着が高まり、主体的に施設を使いこなすことが期待されている。

しかし、計画段階の市民参加の意義が評価される一方で、一連の参加による計画プロセスがもたらす開館後の施設利用に対しての成果や運営段階における参加の持続性については評価されることが少ない。参加のプロセスの中では開館後の市民参加の理想像が語られるが、開館後にそれを実現する主体が現れる可能性が曖昧であることが指摘され、計画段階における主体形成を重要視する取り組みもはじまっている¹⁾。開館後の利用や運営の状況を計画段階にフィードバックし、持続性の高い市民参加の仕組みとして再検討していくことが求められる。

計画プロセスと開館後の運営実態の関係性から公共施設への市民参加を長期的な視点で評価し、持続可能な市民参加のあり方を検討することが重要である。

1-2 研究の位置づけ

参加型公共施設計画についての既往研究を分類し、本研究の位置づけを明らかにする。

①ワークショップ等の参加手法に関するもの

伊藤らは、住民との創造的な合意形成を目的とした共通言語の有効性を明らかにした²⁾。

②意思決定などの計画プロセスに関するもの

龍らは、公共文化施設の事例から、意思決定・平面決定などのプロセスの実態を明らかにした^{3), 4), 5)}。また、上位計画に関するもの等、幅広い視点で計画プロセスを考察した報告がある^{6), 7), 8)}。

これらはいずれも計画時点のみに焦点をあてたものである。

③開館後の利用実態と計画プロセスの関係の評価に関するもの

長谷川らは、公園計画への参加のプロセスと完成後の利用実態を明らかにしたが、公園以外の用途には言及していない^{9), 10)}。

また、参加によって計画された公共建築の利用実態と計画プロセスの関連性についての報告もなされているが、いずれも単一事例を対象としたものであり、体系的な考察はなされていない^{11), 12), 13)}。

④参加型公共施設事例の全体像を評価したもの

志村は、全国156事例（2004年時点）の参加型公共施設計画を対象として、計画段階毎の参加手法、施設用途、参加主体等の関連性を示した¹⁴⁾が、開館後の利用実態には言及していない。

本研究は、参加型公共施設全般を対象として計画プロセスと開館後の運営実態の関連性を体系的に考察する点に独自性がある。

1-3 研究の目的

本研究は、全国の参加型公共施設事例を対象として、計画段階の市民参加プロセス及び運営段階における市民の施設利用、施設運営への参加の状況を把握し、計画プロセスと開館後の市民参加の実態の関連性を明らかにすることから、公共施設への持続的な市民参加のあり方についての示唆を得ることを目的とする。

本稿の一部は日本建築学会学術講演梗概集、建築計画、pp.955-958, 2014.9にて発表済である。

¹⁾ 千葉大学大学院工学研究科 博士後期課程・修士（工学）
〒263-8522 千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33

²⁾ 千葉大学大学院工学研究科 准教授・博士（学術）

³⁾ 千葉大学大学院工学研究科 博士前期課程

¹⁾ Graduate Student, Graduate School of Engineering, Chiba Univ., M. Eng.

²⁾ Assoc. Prof., Graduate School of Engineering, Chiba Univ., Ph. D.

³⁾ Graduate Student, Graduate School of Engineering, Chiba Univ.

2 研究の方法

2-1 対象事例の選定

公共施設計画において、計画段階の施設設計や開館後の施設活用への市民参加が顕著になりはじめた 1990 年以降の事例を調査・分析の対象とした。対象事例について、継続的に時事的な建築プロジェクトを紹介している専門雑誌「新建築」「日経アーキテクチュア」にて、1990 年 1 月～2012 年 12 月に市民参加の取り組みが紹介された 161 事例を抽出した。

計画段階から開館後まで、継続した市民参加が可能な用途として「学校」「子育て」「ホール」「コミュニティ」「図書館」「美術館・博物館」「福祉」「庁舎」及び、これらの用途を 2 つ以上含む複合施設を対象とした。その内訳を図 1 に示す。

図 1 調査対象事例の用途の分類

2-2 調査の概要

対象施設についてアンケート調査（表 1）を実施し、計画段階の参加手法、参加者、市民グループの形成状況及び運営段階の施設利用、施設運営への参加状況について回答を得た。

表 1 調査対象事例の用途の分類

調査方法	調査票の郵送配布・回収
調査期間	2014年1月～3月
調査対象	専門誌より抽出した161事例
回収状況	回収数65 回収率40.37%

3 計画段階から運営段階に至る市民参加の傾向

本章では、施設の計画段階（基本構想・設計者選定・設計・施工・管理運営検討）から開館後の運営段階に至る市民参加の傾向を分析し、段階毎の参加手法、用途毎の傾向、参加の継続性について考察する。

3-1 計画段階の市民参加

1) 各段階への市民参加の傾向

計画段階毎の市民参加の件数及び施設用途毎の内訳を図 2 に示す。基本構想段階への参加が最も多く、設計者選定段階が最も少ない。設計、施工、管理運営検討段階に渡っては、一定の参加件数となっており、継続的な参加が行われる事例も多いといえる。

図 2 各段階の市民参加の傾向

2) 各段階の参加手法の特徴

計画段階毎の参加手法の特徴と施設用途との関係性を図 3 に示す。基本構想、設計、管理運営検討では固定メンバーの会議体にて市民代表者が参加する「委員会」が最も多く、特にソフトの検討に重きがおかれる基本構想、管理運営検討段において顕著である。不特定多

数が参加し、双方向型の議論を交わす「ワークショップ」はハードを検討する設計段階で比較的多く実施されている。設計者選定段階では、審査経過公開と意見交換が多く、審査過程の透明化が主な主旨となっている。施工段階は、名称公募、現場見学会など施設完成までの関心を持続するようなイベント性のある参加が行われている。

各計画段階毎に参加手法の特性が異なり、市民の関わりの深さに差異があるが、幅広い参加手法によって計画段階全体を通じた市民の参加が得られているといえる。

図 3 各段階の参加手法の内訳

3-2 市民グループの形成と継続性

計画プロセスにおける市民グループの形成状況と開館後の継続状況を図 4 に示す。約 4 割の事例で、参加者の間で施設の活動や運営に関連するグループが結成されている。また、グループ結成があった事例は 8 割以上のグループが開館後まで継続して活動が続けられており、施設への関わりが持続する事例が多い。

図 4 計画団体の市民グループ形成と継続性

また、グループ形成後に開館後までの継続があった事例の施設用途は「ホール」「コミュニティ」「美術館・博物館」「複合」の4つに絞られることから、継続的な参加は、施設用途と関連しているといえる（図5）。

図5 市民グループの形成・継続性と用途の関係性

3-3 運営段階の市民参加

1) 運営段階の市民参加の分類

運営段階の市民参加の状況を把握するにあたり「主体の所在（行政、市民）」「参加の範囲（活動、運営）」の2つの軸に沿って市民参加の形態を4つに分類した（図6）。また、それぞれの参加形態の特徴を示す（図7）。

図6 開館後の市民参加形態の分類

活動	行政主体	①活動参加 (具体例) ・施設の主催する企画や講座等への参加 ・施設の運営へのボランティア等としての参加	
	市民主体	②活動主体 (具体例) ・市民によるイベント等の企画・実施 ・施設に関連した市民組織等の定期的な活動	
運営	行政主体	③運営参加 (具体例) ・施設が主催する運営会議への市民の出席 ・「サポータークラブ」等への施設運営を支える組織への会員登録	
	市民主体	④運営主体 (具体例) ・市民組織による施設に関連した事業、講座等の運営 ・市民組織による施設に関連した情報誌発行等の広報活動の実施 ・市民組織による施設に関連したHPの運用・更新	

※表中の具体例をアンケートの設問項目とし、各事例における分類を判断した。

図7 開館後の市民参加形態の特徴

運営段階における4つの市民参加形態の分類について、以下のよう

に定義する。

①活動参加：行政が主体となって企画・運営する施設の活動に市民が参加するもの。

②活動主体：市民が主体となって、施設を拠点とした活動を実施するもの。

③運営参加：行政が主体となった施設運営組織に市民が参加し、施設運営を実施するもの。

④運営主体：市民が主体となったグループや運営組織等が、施設運営の一部を担うもの。

2) 運営段階の市民参加の全体傾向

4つの分類に沿った運営段階の市民参加の傾向を図8に示す。「活動参加」「活動主体」「運営参加」「運営主体」の順に件数が少なくなっている。個別の興味関心に沿った活動よりも施設全体に関わる運営への参加は少数傾向にある。また、活動、運営ともに行政主体よりも市民主体の参加は少数となっている。

用途との関連性は、「活動参加」「活動主体」「運営参加」については著しい傾向は見られないが、「運営主体」については、ホール、コミュニティ、図書館、美術館・博物館、複合に限られている。

図8 開館後の参加の傾向

3) 運営段階の市民参加内容の傾向

運営段階の市民参加について、4つの分類毎の参加内容の傾向を図9に示す。

「活動参加」は、施設が主催する企画・講座等への参加や運営ボランティアへの参加が多く

の事例で行われている。「活動主体」は、市民によるイベント等の企画・実施に加え、継続的な活動を行っている事例が多い。「運営参加」は、実施がない事例が比較的多いが、施設が主催する運営会議への市民の出席や、サポータークラブ等の施設を支える組織への会員登録をする事例がある。「運営主体」は、実施がない事例が多いが、施設に関連した事業、講座等の運営や広報、ホームページの運用などの事例がある。

図9 開館後の参加の内訳

4) 運営段階の市民参加の代表例

アンケートの自由回答欄への記述より、運営段階の具体的な市民参加の内容について、代表例を表2に示す。

「活動参加」は、施設の主催事業に関連するものとなっている（1～6）。「活動主体」については、まちづくりと連携したもの（7～9）と、施設用途に関連したもの（10～12）の、2つに大別される。

「運営参加」は、行政が主体となって組織した運営組織への参加（13～16）や利用者組織への登録（17～19）が行われている。

「運営主体」は、市民が施設の中に独立した組織をつくり、組織運営や独自の企画等を実施し（20、21）、活動内容の広報等が行われている（22、23）。

表2 開館後の参加内容の代表例

活動参加	【施設の主催する企画や講座等への参加】 1. イベントへの参加 2. 各種講座への参加 3. 各種教室への参加 【ボランティア等への参加】 4. サポートスタッフ 5. ホールサポーター 6. ボランティアガイド
活動主体	【まちづくりと連携したイベント等の企画・実施】 7. 各種イベントの企画・運営 8. まちづくり団体との協同イベントを開催 9. 市民企画講座、青少年自主企画事業 【施設に関連した定期的な活動】 10. 利用者の会、(音楽、伝統分野、スポーツ、踊り、子育て、学習、趣味の各種サークル) 11. 生涯学習講座の実施 12. 市民活動相互交流会、利用者懇親会
運営参加	【施設の主催する運営会議等への出席】 13. ディレクター会議(定例)への出席 14. 運営審議会への出席 15. 自主事業実行委員会への出席 16. 市民活動フロア運営協議会への出席 【施設運営を支える組織への会員登録】 17. 利用者の会 18. サポータークラブ 19. 市民文化ボランティア
運営主体	【市民組織の自主運営・自主企画】 20. 施設に関連した市民組織の主催 21. 施設に関連した講座等の協同企画・運営 【市民組織の広報活動の実施】 22. 施設に関連した市民組織による情報誌の発行 23. 施設に関連した市民組織のWEBサイトの運営

4 運営段階の主体形成の要件

本章では、運営段階における市民の主体形成の状況と施設の属性及び計画プロセスの特性について、相互の関連性を明らかにすることを目的とする。

4-1 施設用途と運営段階の主体形成の関係

市民主体の活動又は運営が実施されている事例について、施設用途の分類を図10に示す。

「学校」「庁舎」については活動、運営ともに主体形成がなく、専門機能に対して運営段階では主体的な市民参加が困難な用途であるといえる。また、運営主体が形成されている用途は、「ホール」「コミュニティ」「美術館・博物館」「複合」「図書館」の5つの用途のみであり、活動主体と比較して限定された用途となっている。また、用途の特性として文化機能・生涯学習機能が主となっている。運営主体が形成されている5つの用途の中では、「複合」の件数が最も多く、共用

部の活動など専門機能以外に市民が主体的に関わる余地のある用途であると考えられる。

また、図11にそれぞれの施設用途の管理主体を示す。指定管理の割合が行政直営よりも高い用途は、「ホール」「コミュニティ」「美術館・博物館」「複合」であり、いずれも運営主体が形成されている施設用途である。運営の主体となる市民組織が業務の一部について委託を受けるなどのケースも含まれていると考えられる。

図10 施設用途と運営段階の主体形成

図11 施設用途と管理形態

4-2 計画段階の市民参加と運営段階の主体形成の関係

計画段階における「開館後の管理運営検討についての市民参加の有無」と運営段階における市民の主体形成の関連性を図12に示す。

管理運営の検討を市民参加で行った事例については、活動又は運営の主体形成のある事例が87%と高い。内訳として活動主体を含むものが81%、運営主体を含むものが48%と、管理運営の検討を市民参加で行わなかった事例に対していずれも高い割合となっており、特に運営主体が形成される割合に大きな差がある。管理運営検討での市民参加が運営段階での市民主体の形成を促しているといえる。

図12 管理運営検討段階への参加と運営段階の主体形成

4-3 計画段階のグループ形成と運営段階の主体形成の関係

4-2より、管理運営検討段階の市民参加が運営段階の主体形成の大きな要因と考えられることから、管理運営検討段階で市民参加があった31事例を抽出し、運営段階の主体形成を促す計画段階の参加手法の特性について、更に考察を進める（表3）。

管理運営段階で市民参加を実施した 31 事例について、「①計画段階の市民グループの形成及び開館後までの継続」「②運営段階の活動主体又は運営主体の形成」の 2 つの視点によって 6 つに類型化した。それぞれの類型について以下のように定義する。

【タイプⅠ：市民グループ非形成型】

計画段階において市民グループの形成がなく、運営段階で活動主体、運営主体の形成がないもの。

【タイプⅡ：市民グループ非形成・活動主体発生型】

計画段階では市民グループの形成がなかったが、運営段階において活動主体が形成されているもの。

【タイプⅢ：市民グループ非形成・運営主体発生型】

計画段階では市民グループの形成がなかったが、運営段階において運営主体が形成されているもの。

【タイプⅣ：市民グループ形成後非継続・活動主体発生型】

計画段階で市民グループの形成があったが開館後まで継続せず、運営段階において別の活動主体が形成されているもの。

【タイプⅤ：市民グループ形成・活動主体継続型】

計画段階で市民グループが形成され、運営段階の活動主体として継続しているもの。

【タイプⅥ：市民グループ形成・運営主体継続型】

計画段階で市民グループが形成され、運営段階の運営主体として継続しているもの。

表 3 計画段階の市民参加と運営段階の主体形成の関係

NO	基本属性					計画段階					市民グループ		運営段階				分類
	施設名	竣工年	規模 (㎡)	管理	用途	基本構想	設計者選定	設計	施工	管理運営	形成	継続	活動参加	運営参加	活動主体	運営主体	
1	扶桑文化会館（扶桑町）	1994	3,196.00	行政直営	ホール	○	－	○	×	○	×	×	○	×	×	×	タイプⅠ 市民グループ 非形成型
2	新見文化交流館・生涯学習センター（新見市）	1999	10,952.57	行政直営	複合	○	×	－	○	○	×	×	○	○	×	×	
3	高知市立龍馬の生きたまち記念館（高知市）	2004	794.30	指定管理	展示	○	－	○	－	○	×	×	○	×	×	×	
4	銚子市保健福祉センター すこやかなまなびの城（銚子市）	2006	5,272.42	行政直営	福祉	－	－	○	－	○	×	×	○	×	×	×	
5	金沢市民芸術村（金沢市）	1996	4,322.38	指定管理	複合	○	○	－	○	○	×	×	○	○	○	－	タイプⅡ 市民グループ 非形成・ 活動主体発生型
6	南部もやい直しセンター「おれんじ館」 （水俣市）	1997	713.70	指定管理	福祉	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	×	
7	新潟市民芸術文化会館（新潟市）	1998	25,100.00	指定管理	ホール	○	－	－	－	○	×	×	○	×	○	×	
8	大山町福祉地区コミュニティセンター （富山市）	2001	613.11	行政直営	コミュニティ	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×	
9	せんだい演劇工房10-BOX（仙台市）	2002	921.11	指定管理	ホール	○	×	○	○	○	×	×	○	×	○	×	
10	てくてく 長岡市子育ての駅千秋（長岡市）	2009	1,280.00	行政直営	子育て	○	－	○	○	○	×	×	○	○	○	×	
11	下呂交流会館（下呂市）	2010	10,574.99	指定管理	ホール	－	－	○	○	○	×	×	○	○	○	×	
12	真壁伝承館（桜川市）	2011	2,742.64	行政直営	複合	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	
13	富山市民芸術創造センター（富山市）	1995	9,317.00	指定管理	ホール	○	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	タイプⅢ 市民グループ 非形成・ 運営主体発生型
14	せんだいメディアテーク（仙台市）	2001	21,682.00	指定管理	複合	○	○	○	×	○	×	×	○	－	○	○	
15	志木市立いろは遊学館 志木小学校・いろは遊学図書館（志木市）	2003	13,346.00	行政直営	複合	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	
16	安芸灘交流館（呉市）	2005	2,606.00	行政直営	コミュニティ	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	
17	横須賀美術館（横須賀市）	2007	12,095.15	行政直営	美術館	○	－	－	－	○	×	×	○	×	○	○	
18	リアスホール（大船渡市）	2008	9,290.39	行政直営	複合	○	－	－	○	○	×	×	○	○	○	○	
19	小布施町立図書館「まちとしょテラソ」 （小布施町）	2009	998.53	行政直営	図書館	○	○	○	－	○	×	×	○	○	－	○	
20	富弘美術館（みどり市）	1991	2,463.00	行政直営	美術館	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	－	タイプⅣ 市民グループ 形成後非継続・ 活動主体発生型
21	武蔵野プレイス（武蔵野市）	2011	9,809.76	指定管理	複合	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	
22	珠州市多目的ホール（珠州市）	2006	3,511.74	行政直営	ホール	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	タイプⅤ 市民グループ形成・ 活動主体継続型
23	立山町元気交流ステーション（立山町）	2012	6,363.00	指定管理	コミュニティ	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	
24	けやきコミュニティー・センター（武蔵野市）	1989	576.00	指定管理	コミュニティ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	タイプⅥ 市民グループ形成・ 運営主体継続型
25	黒部市国際文化センター「コラーレ」 （黒部市）	1995	8,859.00	指定管理	ホール	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	
26	可児市文化センター（可児市）	2002	18,410.87	指定管理	ホール	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27	山口情報芸術センター（山口市）	2003	14,807.54	指定管理	複合	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
28	茅野市民館（茅野市）	2005	15,533.43	指定管理	複合	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29	岡崎市図書館交流プラザ（岡崎市）	2008	23,700.00	行政直営	複合	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	
30	市民交流センター「えんぱーく」（塩尻市）	2010	11,901.64	行政直営	複合	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
31	からきだ菖蒲館（多摩市）	2011	2,601.84	指定管理	複合	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	

【凡例】 ○ 参加あり × 参加なし － 未回答 グループの形成又は継続あり 活動又は運営の主体形成あり

計画段階のグループ形成と運営段階の主体形成の関係について図13に示す。市民グループの形成があったタイプ（Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ）はすべての事例で活動又は運営についての主体形成があり、計画段階でのグループ形成が運営段階の市民の主体的な参加と関連しているといえる。また、市民グループの形成がなかったタイプ（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）は運営主体が形成された事例が39%であるのに対し、市民グループの形成があったタイプ（Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ）は67%の割合で運営主体が形成されており、計画段階で形成された市民グループが運営の担い手となっていると考えられる。

図13 計画段階のグループ形成と運営段階の主体形成

5 結論

以上より、公共施設における計画プロセスと運営段階における市民参加の関係性について考察する。

- 1) 計画段階では、幅広い参加手法によって市民参加の取り組みが実施されており、基本構想から管理運営検討まで参加が継続した市民参加が実施されている事例も多い。
- 2) 運営段階の市民参加の内容は、「①活動参加」「②活動主体」「③運営参加」「④運営主体」の4つに分類することができ、①～④の順に少数となっている。活動への参加に対して運営への参加は少数であり、特に運営への主体的な参加は最も少数となっている。
- 3) 運営段階において、市民が活動のみならず主体的に運営に参加しやすい用途は、文化機能、生涯学習機能を持つ施設、及びこれらの複合施設である。
- 4) 計画段階において管理運営検討に市民参加を取り入れた事例は「活動主体」「運営主体」が形成される割合が高い。市民参加で開館後の管理運営を検討することによって、運営段階における市民の主体形成が促進されている。
- 5) 計画段階で市民グループが形成された場合、運営段階まで継続する事例が多く、運営段階の主体形成につながっている。特に「運営主体」の形成においては、計画段階で形成された市民グループが担い手として重要な役割を果たしている。

以上の知見をふまえ、今後は個別の事例に対して具体的な検証を行い、持続的に市民が主体となって参加することのできる公共施設計画のあり方について考察を進めることが重要である。

謝辞

アンケートにご協力いただきました各施設関係者の方々に、厚く御礼を申し上げます。

参考文献

- 1) 山崎亮：コミュニティデザイン，学芸出版，2011
- 2) 伊藤雅春、延藤安弘：創造的合意形成ツールとしての「デザイン・ランゲージ」の開発，日本建築学会技術報告集（12），pp157-160，2001.1
- 3) 龍元、清水裕之、大月淳、杉本宗之：公共文化施設建設における参加型設計プロセスに関する研究：（仮称）可見市文化センターを事例として，日本建築学会計画系論文集（536），pp133-140，2000.10
- 4) 龍元、清水裕之、大月淳：公共施設計画における住民参加による平面形成プロセスに関する研究，東海支部研究報告集（39），pp673-676，2001.2
- 5) 龍元、清水裕之、大月淳、杉本宗之：公共文化施設の構想から設計に至る過程における市民参加による意思決定の仕組みに関する研究：3つの文化施設プロジェクトを事例として，日本建築学会計画系論文集（552），pp117-124，2002.2
- 6) 徳武和雄、小瀬博之：市民参加による公共施設および公共空間の維持管理・運営に関する研究，日本建築学会関東支部研究報告集Ⅰ（71），pp385-388，2001.3
- 7) 黒谷靖雄、脇田祥尚、若原数磨、田中 隆一：市民参加型公共事業の計画プロセスに関する研究：松江市の市民参加型プロジェクトを事例として，日本建築学会中国支部研究報告集 26，pp773-776，2003.3
- 8) 多田豊、浅野平八：協議型施設づくりに寄与する機能設定の思考展開 その1：コミュニティ基幹施設の上位機能，日本建築学会関東支部研究報告集Ⅱ（79），pp57-60，2009.3
- 9) 長谷川直樹、鈴木博志：公共施設整備における市民参加の効果と課題についての考察－郡上市白鳥中央地区の事例－，日本建築学会計画系論文集 75（648），419-425，2010.2
- 10) 原田智弘、末包伸吾：建設プロセスにみる建築の公共性に関する研究 1990年以降の市民参加型公共建築作品に着目して，日本建築学会近畿支部研究報告集・計画系（51），pp845-848，2011.5
- 11) 柳瀬一摩、三矢 勝司、小杉 学：「緑日通り」の利用実態と利用者による評価：市民参加による公共施設の創造的な利用・運営に関する研究（1），日本建築学会学術講演梗概集・E-1，pp 97-98，2007.7
- 12) 三矢勝司、小杉 学、柳瀬一摩：「緑日通り」の市民主導型運営の可能性：市民参加による公共施設の創造的な利用・運営に関する研究（2）日本建築学会学術講演梗概集・E-1，99-100，2007.7
- 13) 寺岡純、稲垣淳哉、古谷 誠章：ユーザー参加型ワークショップの検証プロセスにみる建築計画手法の可能性について：桜山小学校建設に伴うワークショップを事例として，日本建築学会学術講演梗概集・E-1，建築計画Ⅰ，各建物・地域施設，設計方法，pp505-506，2010.7
- 14) 志村秀明：参加により公共施設のデザイン，日本建築学会編、第6章参加型公共施設の現状と課題，pp76-99，2004.3

[2014年10月9日原稿受理 2014年12月11日採用決定]